

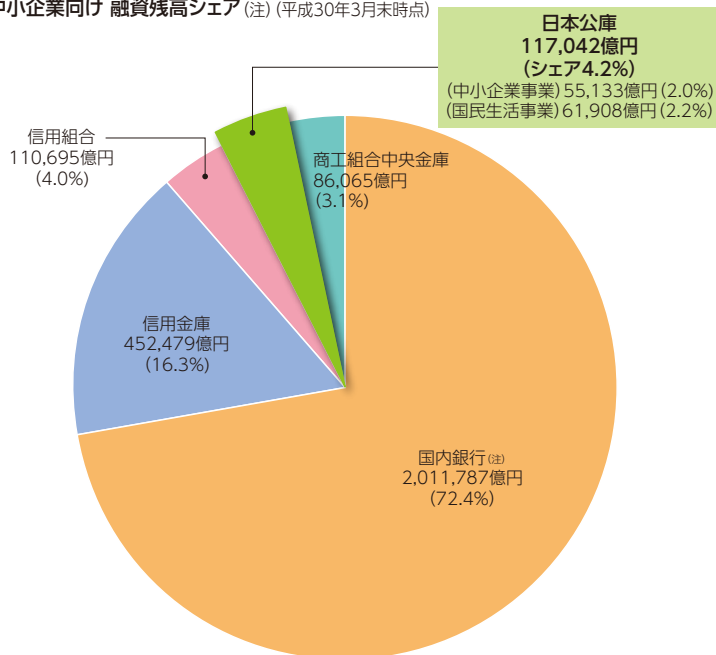
日本政策金融公庫の取組み

| | |
|------------------------|----|
| 日本公庫の融資構造 | 16 |
| 民間金融機関との連携 | 17 |
| 政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮) | 19 |
| 東日本大震災への対応 | 19 |
| 平成28年熊本地震への取組み | 20 |
| 政策金融の実施(成長戦略分野等への支援) | 20 |
| 総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み | 25 |
| その他の取組み | 27 |
| 平成29年度の業務概況及び決算概要 | 28 |
| 資金調達 | 30 |

日本公庫の融資構造

- 中小企業向けの融資残高における日本公庫 (国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**4.2%**となっています。

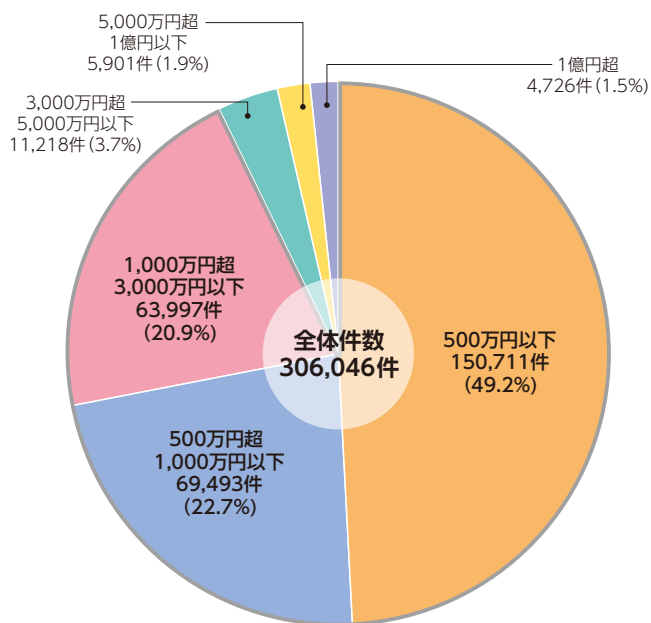
中小企業向け 融資残高シェア (注) (平成30年3月末時点)



(注) 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

- 平成29年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約30万件のうち、融資金額**500万円以下が49%、3,000万円以下で93%**となっています。
- その他、国民一般向けに教育ローンの貸付を行っています (年間約12万件)。

日本公庫 平成29年度融資金額別実績 (注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業 (融資) の事業資金の合計

民間金融機関との連携

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**平成30年3月末時点で、495機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結**しています。

(2) 協調融資スキーム^(注)の構築実績

平成26年度からは、連携の実効性を高めるため**民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでいます**。協調融資スキームを構築した民間金融機関数は、**平成30年3月末時点で、454機関**にのぼります。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

業態別「協調融資スキーム」の構築機関数(平成30年3月末時点)

(機関)

| | 都市銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | その他 | 合計 |
|---------|------|------|--------|------|------|-----|-----|
| 機関数 | 1 | 61 | 40 | 257 | 90 | 5 | 454 |
| (参考) | | | | | | | |
| 全金融機関数 | 4 | 64 | 41 | 261 | 105 | — | 475 |
| 業態別構築割合 | 25% | 95% | 98% | 98% | 86% | — | 95% |

(注) 1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。
2.業態別構築割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

● 「協調融資スキーム」構築先との協調融資商品創設

協調融資スキームの中には、民間金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあります。商品の例としては、福井銀行と創業分野で創設した「ふくぎん・日本公庫スタートアップサポート『W-ing』」や、会津商工信用組合と農業分野で創設した協調融資商品「あいづアグリ・パートナーローン」、北日本銀行と復興に関する事業再生分野で創設した「経営強化連携融資スキーム」などがあり、実際に本商品で協調融資を実施するなど、具体的な成果が出始めています。

協調融資商品の創設事例

| 構築時期 | 金融機関名 | 協調融資商品名 | 分野 |
|---------|----------|-----------------------------|-----------|
| 平成29年4月 | 笠岡信用組合 | かさしんソーシャルビジネス成長応援資金 | ソーシャルビジネス |
| 29年6月 | 津山信用金庫 | つなぐ力 | 創業 |
| 29年6月 | 名古屋銀行 | ネクスト | 第二創業 |
| 29年7月 | 豊和銀行 | 地方創生!! 創業・新事業サポート資金 | 創業・第二創業 |
| 29年8月 | 岩手銀行 | 連携復興エグジツトスキーム | 事業再生(復興) |
| 29年8月 | 福井銀行 | ふくぎん・日本公庫スタートアップサポート『W-ing』 | 創業 |
| 29年9月 | 会津商工信用組合 | あいづアグリ・パートナーローン | 農業 |
| 29年9月 | 広島県信用組合 | サポートアルファ | 事業再生 |
| 29年10月 | 荘内銀行 | Will plus | 女性 |
| 29年11月 | 津山信用金庫 | つなぐ心 | ソーシャルビジネス |
| 29年12月 | 芝信用金庫 | サポートワン創業 | 創業 |
| | | サポートワン挑戦 | 事業再生 |
| | | サポートワン未来 | 成長期支援 |
| 30年1月 | きらやか銀行 | 未来へのバトン | 事業承継 |
| 30年1月 | さわやか信用金庫 | 順風満帆 | 創業期 |
| 30年1月 | 北日本銀行 | 経営強化連携融資スキーム | 事業再生(復興) |
| 30年2月 | 香川県信用組合 | サクセスサポート | 事業再生 |
| 30年3月 | 熊本信用金庫 | 創業サポート資金 | 創業 |
| | | 成長サポート資金 | 成長期支援 |

(3) 協調融資^(注)実績

平成29年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万3,080件(前年度比117%)、7,505億円(同102%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(平成29年度)

| 協調融資実績 | 都市銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | その他 | 合計 | | 参考 平成28年度実績 |
|--------|---------|---------|--------|---------|--------|-------|---------|------|----------------|
| | | | | | | | 前年度比 | | |
| 件数 | 1,043件 | 6,587件 | 3,179件 | 9,785件 | 1,748件 | 738件 | 23,080件 | 117% | 19,671件 |
| 金額 | 1,083億円 | 3,003億円 | 788億円 | 1,664億円 | 263億円 | 702億円 | 7,505億円 | 102% | 7,322億円 |

協調融資事例

事業承継支援ネットワークを活用し、経営改善・後継者育成を協調支援

T株式会社は、一般住宅や公共施設の給排水設備や浄水層の設計施工を手掛けている。

同社は、効率的な人員配置、採算管理の徹底、世代交代のための後継者育成という経営課題を抱えていた。そのため、メイン行である尾西信用金庫と尾西商工会に相談し、工事受注維持のための営業体制の強化、採算・原価管理体制の整備、後継者育成など、経営課題解決のための経営改善計画を策定した。

その後、同社は、経営改善計画に基づいて、人材確保、後継者への事業承継準備にかかる資金について公庫に相談。公庫は、地域で構築している事業承継支援ネットワーク^(注)を活用して、メイン行の尾西信用金庫と協議のうえ、協調融資を行った。

(注)尾西信用金庫と公庫は、地元経済団体と事業承継支援のためのネットワークを構築しており、本件は、この事業承継支援ネットワークを活用した第一号事例である。

地域のランドマークである商業施設の大規模改装を協調支援

有限会社Sは、秋田市中心市街地に大型商業施設を所有。同施設は、秋田駅西口ロータリーに面した好立地に所在し、街中の賑わい創出に貢献してきた。

同社は、建物老朽化に伴い耐震化工事を計画。同時に、テナント構成の見直しや施設名を含めた全面的なリニューアルにより、集客力の向上を図る大規模な改装を計画。同社から相談を受けたメイン行の秋田県信用組合及び北都銀行は、大型の設備投資であったため、公庫に対して協調融資を打診。

若者の利用が多く見込まれる大型商業施設の集客力を高めることで、地域経済の活性化などが期待できることから、公庫は相談段階から秋田県信用組合及び北都銀行と連携し、施設大規模改装資金について協調融資を行った。

農業による地域振興を図る農業法人を協調支援

N株式会社は、地域の耕作放棄地の活用や原発事故による風評被害の払拭等に向け、県内企業と福島県柳津町他の農業者により設立された農業生産法人。同社は、柳津町の地域振興作物に指定されているニンニク生産を開始。

高品質で精度の高いニンニク生産に成功したことから、同社は生産規模の拡大及び生産から加工・販売までを自社で一貫して行うことを計画。

会津商工信用組合と公庫は、同社の継続的な事業展開を見据え、一体となり同社へのヒアリングを行うなど相談段階から連携し、同社計画の事業性や地域貢献の高さなどを評価。ニンニク生産設備等の事業の立ち上げに必要な資金について、同信組と公庫が農業者向け提携商品である「あいづアグリ・パートナーローン」を活用して融資を行った。

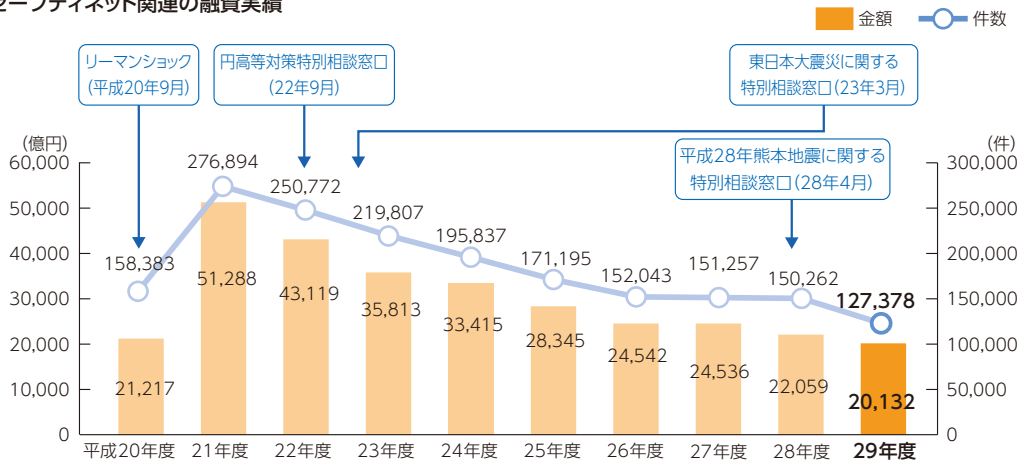
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット機能を発揮しています

東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の平成29年度の融資実績は、**12万7,378件(前年度比85%)、2兆132億円(同91%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



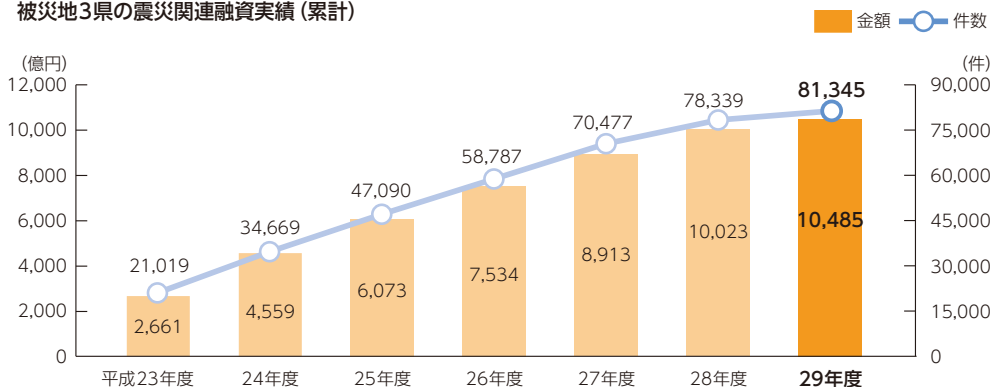
東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興を支援しています

東日本大震災関連融資の被災地3県(岩手、宮城、福島)における平成29年度までの累計融資実績(平成23年3月11日~30年3月末)は、**8万1,345件、1兆485億円**となりました。

東日本大震災被災3県の製造品出荷額等は概ね震災前の水準まで回復しています。一方で、震災後の操業休止期間中に販路を失ったり、風評被害の影響などにより、売上高が回復できない企業もあります。こうした被災地の課題に対し、きめ細かな対応を継続していきます。

被災地3県の震災関連融資実績(累計)



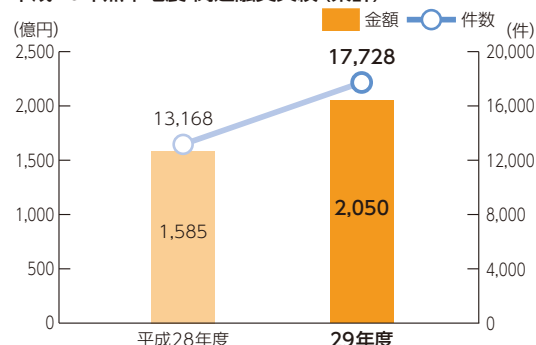
平成28年熊本地震への取組み

平成28年熊本地震からの復興を支援しています

平成28年4月14日の発災以降、融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため、「平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口」等を設置し、相談対応を開始するとともに、中小企業・小規模事業者向けに「平成28年熊本地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等の取扱いを開始し、対応してまいりました。

発災以降、平成30年3月末までの累計融資実績は、**17,728件**、**2,050億円**となりました。

平成28年熊本地震 関連融資実績 (累計)



●教育ローン

東日本大震災や平成28年熊本地震などの災害により被害を受けた方を対象として、金利の引き下げなどの「災害特例措置^(注)」を実施しています。

(注)居住地など一定の要件があります。

●信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う東日本大震災復興緊急保証及び平成28年熊本地震に対する災害関係保証などに係る保険を引き受けています。

●危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」及び「平成28年熊本地震による災害に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

(1) 創業や新事業への支援

① 創業融資実績

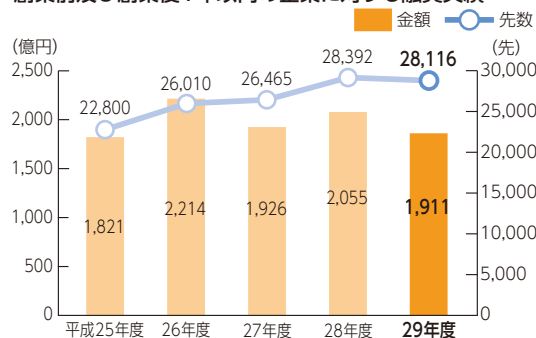
平成29年度の融資実績は、**2万8,116先(前年度比99%)**、**1,911億円(同93%)**となりました。性別、年齢別の動向としては、若者への融資が増加しています。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

| | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|-------------|--------|--------|---------------|-------------|
| 女性層 | 5,555先 | 6,364先 | 6,174先 | 97% |
| シニア層(55歳以上) | 3,157先 | 3,208先 | 2,995先 | 93% |
| 若年層(35歳未満) | 7,265先 | 7,823先 | 7,931先 | 101% |

(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②創業支援ネットワーク構築

創業希望者がワンストップで創業に関するさまざまな支援が受けられるよう、地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築しています。

③新事業育成資金^(注)の融資実績

平成29年度の融資実績は、**1,318先(前年度比80%)、620億円(同62%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

④地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

⑤資本性ローン^(注)の融資実績

平成29年度の融資実績は、**373先(前年度比94%)、228億円(同91%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

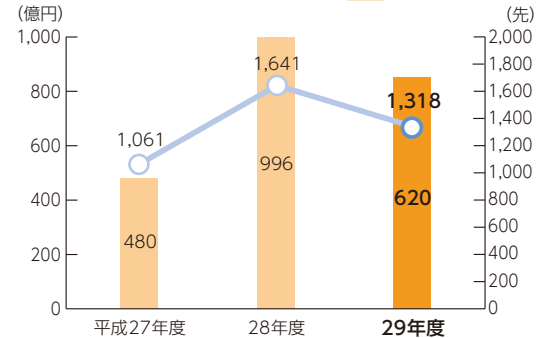
⑥新株予約権付融資の利用状況

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する制度があります。

創業支援ネットワークの構築数(累計)

| 平成28年度末 | 29年度末 |
|---------|-------|
| 912カ所 | 976カ所 |

新事業育成資金の融資実績



地方銀行との共催によるベンチャー企業のプレゼンテーションイベント

資本性ローンの融資実績

| | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|----|--------|-------|-------|------|
| 先数 | 441先 | 398先 | 373先 | 94% |
| 金額 | 283億円 | 251億円 | 228億円 | 91% |

新株予約権付融資

| | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|----|--------|-------|-------|------|
| 先数 | 30先 | 37先 | 33先 | 89% |
| 金額 | 7.4億円 | 5.7億円 | 5.7億円 | 100% |

(2)事業再生・事業承継への支援

①事業再生等への支援

「企業再生貸付」の平成29年度の融資実績は、**4,564先(前年度比194%)、1,757億円(同130%)**となりました。

再生支援に係る融資実績

| | | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|--------|----|---------|---------|---------|------|
| 企業再生貸付 | 先数 | 1,492先 | 2,349先 | 4,564先 | 194% |
| | 金額 | 1,021億円 | 1,356億円 | 1,757億円 | 130% |
| 資本性ローン | 先数 | 520先 | 547先 | 588先 | 107% |
| | 金額 | 355億円 | 359億円 | 377億円 | 105% |

再生支援に係る金融支援実績

| | | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|--|----|--------|------|------|------|
| DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法 ^(注) | 先数 | 199先 | 197先 | 160先 | 81% |

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割または事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

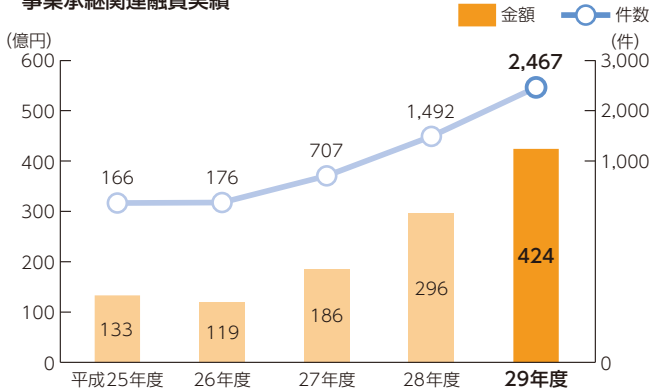
・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

②事業承継支援

「事業承継関連」の平成29年度の融資実績は、**2,467件**（前年度比**165%**）、**424億円**（同**143%**）となりました。

また、事業承継に向けた経営者の意識喚起や事業承継における多様な課題の解決を支援するために、事業承継の課題に応じた情報支援も行っています。

事業承継関連融資実績



(注) 平成29年4月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充している。
上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金（事業承継関連※）の実績を含んでいる。 ※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

〈(左)つなぐノート概要〉
事業承継に向けた課題の整理や準備計画づくりなど、事業承継に向けた取組みを検討できるワークブック
(29年12月発行)

〈(右)たくすチカラ概要〉
事業承継に際して、経営者や後継者がどのような想いを持ち、どのような課題に取り組んだのかを紹介する事例集
(30年2月発行)

外部専門家への取次ぎ事例

| | |
|-----------|---|
| 顧客概要 | 金属工作機械用部品製造業者（経営者は40歳代の男性） |
| 事業承継の準備状況 | 経営者はまだ若いのが、10歳代の息子を後継者候補と考えるなど、事業承継に対する意識が高い。将来的な事業承継を見据え、経営基盤の強化を図るため、今後、技術者の確保や大手企業への販路拡大、近隣同業者の買収（M&A）を検討している。 |
| 支援内容 | 公庫担当者は、地域の事業引継ぎ支援センターとの連携を通じて得た情報（小規模企業からの相談が多いこと、ノンネームでの情報交換であること等）を経営者に伝えたとこ、関心を示したため、面談をセッティングした。 |

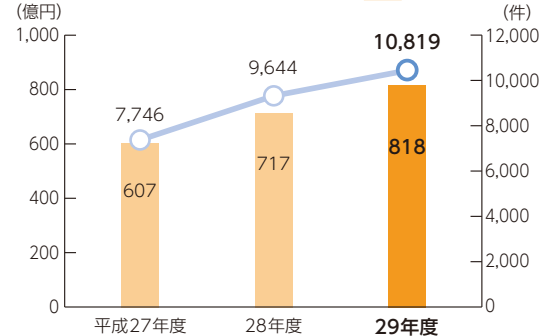
(3) ソーシャルビジネス^(注)への支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

平成29年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**10,819件**（前年度比**112%**）、**818億円**（同**114%**）となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,552件**（同**105%**）、**97億円**（同**113%**）となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



融資実績の内訳

| | | 平成27年度 | 28年度 | 29年度 | 前年度比 |
|------------------------------|----|--------|--------|----------------|-------------|
| ソーシャルビジネス関連融資 ^(注) | 件数 | 7,746件 | 9,644件 | 10,819件 | 112% |
| | 金額 | 607億円 | 717億円 | 818億円 | 114% |
| ①NPO法人向け | 件数 | 1,177件 | 1,476件 | 1,552件 | 105% |
| | 金額 | 72億円 | 86億円 | 97億円 | 113% |
| ②介護・福祉事業者向け | 件数 | 6,212件 | 7,885件 | 8,375件 | 106% |
| | 金額 | 491億円 | 608億円 | 655億円 | 108% |
| ③社会的課題の解決を目的とする事業者向け | 件数 | 1,190件 | 1,364件 | 2,021件 | 148% |
| | 金額 | 98億円 | 93億円 | 142億円 | 152% |

(注) ①NPO法人②介護・福祉事業者③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除きます)への融資実績(①と②の重複分を除きます)の合計です。

② ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み

地方公共団体、地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、経営課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組んでいます。ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談会の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスの担い手の皆さまが抱える経営課題の解決を支援しています。

平成30年3月末現在のネットワーク総数は113件にのびります。



(4) 海外展開支援

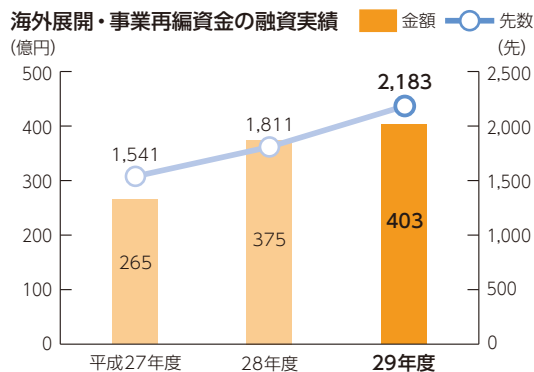
① 海外展開・事業再編資金の融資実績

「海外展開・事業再編資金」の平成29年度の融資実績は、海外現地法人の資金ニーズが底堅いことや積極的に輸出入に取り組む中小企業・小規模事業者が増えてきていることなどから、**2,183先(前年度比121%)、403億円(同107%)**となりました。

また、平成27年度に取扱いを開始した外貨貸付(米ドル)^(注)の融資実績は、**103先、2,907万米ドル(32億円相当)**となっています。

国・地域別実績では、中国・ASEANが**約6割**を占めています。

^(注) 中小企業・小規模事業者のより幅広い資金ニーズに対応するため、外貨(米ドル)でご融資する制度です。



海外展開・事業再編資金の国・地域別実績内訳

| | 平成27年度 | | 28年度 | | 29年度 | | |
|----------|--------|------|--------|------|---------------|-------------|-------------|
| | 合計 | | 合計 | | 合計 | | |
| | 先数 | 割合 | 先数 | 割合 | 先数 | 割合 | 前年度比 |
| 中国(香港含む) | 408先 | 26% | 494先 | 27% | 655先 | 30% | 133% |
| ASEAN | 490先 | 32% | 585先 | 32% | 600先 | 27% | 103% |
| タイ | 138先 | 9% | 141先 | 8% | 147先 | 7% | 104% |
| ベトナム | 106先 | 7% | 139先 | 8% | 174先 | 8% | 125% |
| フィリピン | 80先 | 5% | 96先 | 5% | 78先 | 4% | 81% |
| インドネシア | 56先 | 4% | 65先 | 4% | 48先 | 2% | 74% |
| その他ASEAN | 110先 | 7% | 144先 | 8% | 153先 | 7% | 106% |
| その他 | 643先 | 42% | 732先 | 40% | 928先 | 43% | 127% |
| 合計 | 1,541先 | 100% | 1,811先 | 100% | 2,183先 | 100% | 121% |

② スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

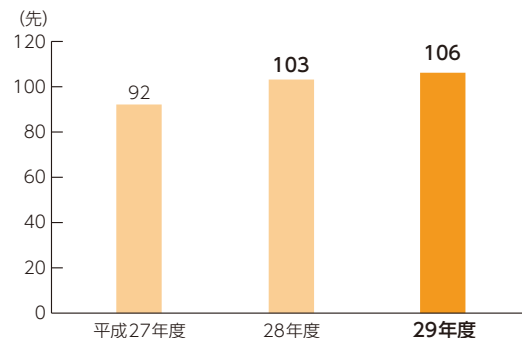
平成29年度は、タイ、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、香港、メキシコ、シンガポール及び台湾の金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**106先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(～平成30年3月末迄)は**423先**となっています。

平成29年度には中国の青島と大連に支店を有する山口銀行と新たに業務提携を開始しており、平成30年3月末までに提携した金融機関は12行まで拡大しています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。平成30年3月末までに全国61の地域金融機関と連携しており、延べ**23先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

^(注) 中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



トライアル輸出支援事業の支援実績

| 輸出国・地域 | 27年度 支援件数 | 28年度 支援件数 | 29年度 支援件数 | 29年度の主な輸出品目 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--|
| 台湾 | 2件 | 10件 | 30件 | ・和牛 ・米 ・農産物(人参、メロン) ・乳製品(アイスクリーム、チーズ) ・加工品(トマトジュース、ドライトマト、あんぱん、あずき、にんにくオリーブ、せんべい、和紅茶) |
| シンガポール | 15件 | 8件 | 11件 | ・農産物(じゃがいも、小松菜) ・茶 ・加工品(青汁、せんべい、ぼん菓子、焼き芋、トマトミックスジュース、フルーツゼリー) |
| マレーシア | 11件 | 8件 | 7件 | ・農産物(いちご) ・茶 ・加工品(さつま揚げ、煮物) |
| 香港 | 4件 | 3件 | 5件 | ・農産物(白菜、大根、キャベツ) |
| マカオ | - | 5件 | 1件 | ・茶 |
| 米国 | 8件 | 3件 | 1件 | ・粉末緑茶 |
| カナダ | 1件 | - | - | - |
| 計 | 41件 | 37件 | 55件 | |

③ 農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業^(注)の実績

平成29年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、55件の試験的な輸出(トライアル輸出)支援を行いました。輸出国・地域別では、台湾が30件と最多で、次いでシンガポール11件、マレーシア7件、香港5件、マカオ1件、米国1件となりました。輸出品目別では米、お茶、和牛、じゃがいも、小松菜などの農畜産物のほかアイスクリーム、ジュース、ゼリーなどの加工品の輸出支援を行いました。

^(注) 取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

平成29年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,955先(前年度比105%)**、**3,286億円(同133%)**となりました。

平成29年度の新規就農、農業参入関連への融資実績は、**2,233先(前年度比118%)**、**713億円(同141%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は**1,512先(前年度比124%)**、**126億円(同139%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を応援する資金です。

② 6次産業化の取組みを支援

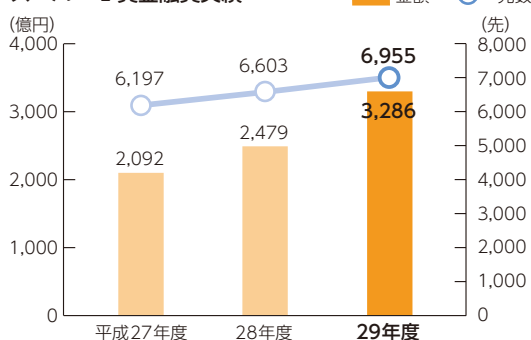
平成29年度の6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,553先(前年度比111%)**、**1,525億円(同134%)**と増加しました。

③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

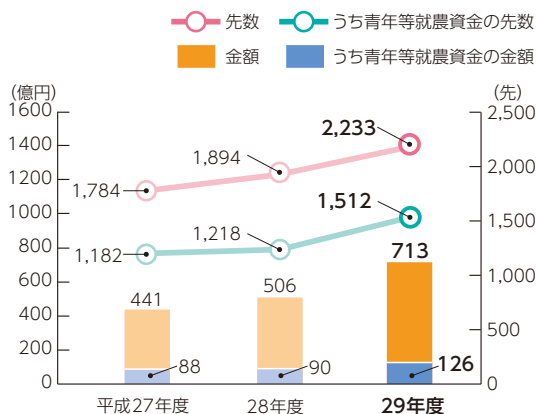
平成29年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **13先(日本公庫出資約束金額33.6億円)**、株式会社**1先(公庫出資額20.3億円)**に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

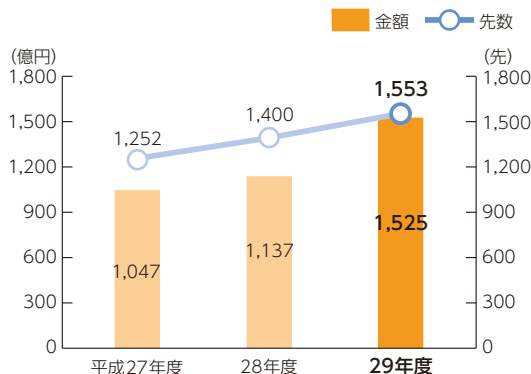
スーパーL資金融資実績



新規就農、農業参入関連の融資実績



6次産業化に取り組む方への融資実績



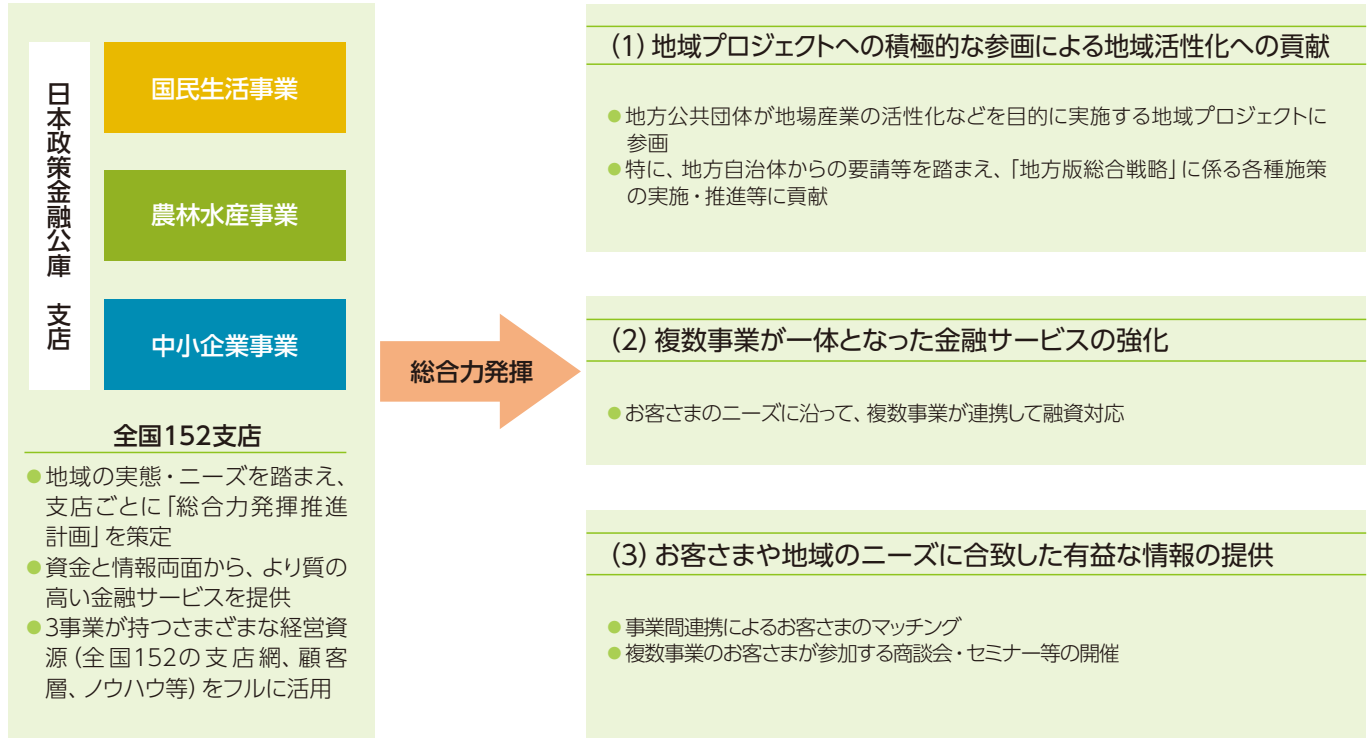
出資先一覧

| 名称 | 総出資約束金額又は 資本金(うち日本公庫) |
|-----------------------------|--------------------------|
| 北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合 | 5億円(2.49億円) |
| いわぎん農業法人投資事業有限責任組合 | 5億円(2.45億円) |
| 荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合 | 3億円(1.47億円) |
| とちぎん農業法人投資事業有限責任組合 | 5億円(2.45億円) |
| ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合 | 1億円(0.49億円) |
| さんぎん農業法人投資事業有限責任組合 | 3億円(1.47億円) |
| ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合 | 10億円(4.90億円) |
| いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合 | 5億円(2.40億円) |
| えひめアグリファンド投資事業有限責任組合 | 5億円(2.45億円) |
| FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合 | 10億円(4.99億円) |
| おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合 | 3億円(1.44億円) |
| KFGアグリ投資事業有限責任組合 | 10億円(4.90億円) |
| 信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合 | 3.6億円(1.76億円) |
| アグリビジネス投資育成株式会社 | 40.7億円(20.3億円) |

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

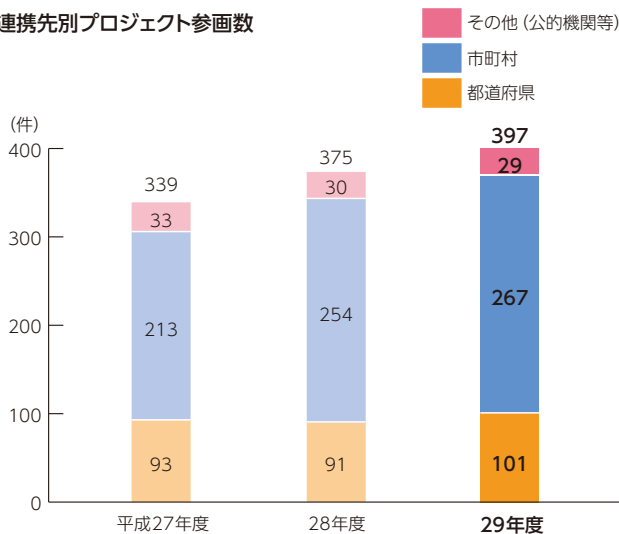
お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。



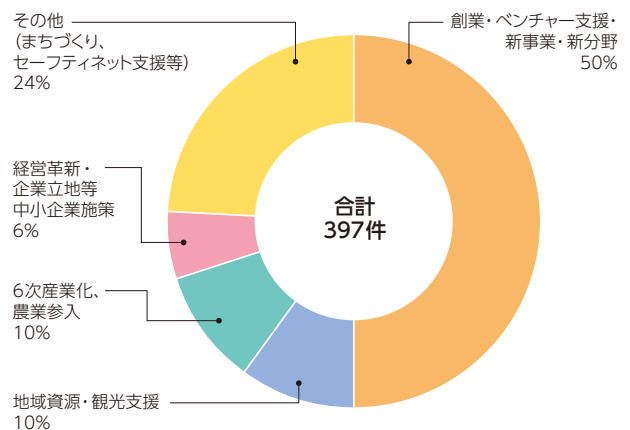
地域プロジェクトへの参画

- 全国152支店において、「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に、きめ細やかに対応しています。
- 平成29年度は、全国で総計**397件**の地域プロジェクトに参画しました。連携先別では、「都道府県」が**101件**、「市町村」が**267件**となっており、施策別では、「創業・ベンチャー支援・新事業・新分野」が**50%**と最も多くなっています。

連携先別プロジェクト参画数



参画するプロジェクトの施策別内訳(注)



(注)日本公庫による分類

複数事業が一体となった金融サービスの強化、 お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、複数事業の資金メニューを活用した融資に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- 各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会／セミナーの開催に取り組んでいます。
- 平成29年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は2,923件**となりました。
- 平成29年度の全国各地で展開した**商談会等の開催回数は365回**となりました。「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模の商談会も開催しているほか、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催しています。
- インターネットビジネスマッチングサイトの運営により、お客さまに販売先や原材料の仕入先などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供しています。

日本公庫インターネットビジネスマッチングサイト

<https://match.jfc.go.jp/>

全国規模の商談会

アグリフードEXPO

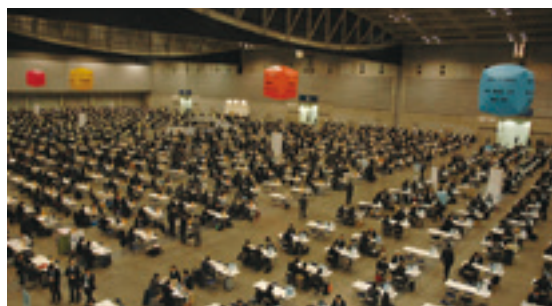
- 平成18年度から開催しており、農業者や食品製造業者の方々に、広域的な販路拡大の機会を提供する「国産」にこだわった全国的な展示商談会です。平成29年度は東京（平成29年8月）と大阪（平成30年2月）において開催しました。



第11回アグリフードEXPO大阪2018

全国ビジネス商談会

- 平成19年度から開催しており、全国各地のお取引先の方々に、ビジネスチャンス拡大の機会をご提供する商談会です。平成29年度は横浜（平成30年2月）において開催しました。



第10回全国ビジネス商談会

各地域での商談会

山陰食の商談会 山陰×神戸・大阪

- 山陰地方と関西地方の各支店と民間金融機関が連携し、日本公庫神戸支店（平成29年11月）において開催しました。関西地方へ販路を開拓したい山陰地方のお客さまと、山陰地方の仕入先を開拓したい関西地方のお客さまが商談する機会を提供しました。



第2回山陰食の商談会 山陰×神戸・大阪

JFC大分農商工商談会

- 大分県に本店がある全ての民間金融機関及び同県全ての地方自治体と連携し、ホルトホール大分（平成30年1月）において開催しました。県内の農商工業者と県内外のバイヤーが商談する機会を提供しました。



第2回JFC大分農商工商談会

第5回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生を対象とした「第5回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、**385校、3,247件**(第4回は324校、2,662件)のエントリーがありました。全国の創業支援センターが中心となって各高校への周知活動を実施するとともに、**300校**(第4回は241校)の高校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成のサポートを行いました。

平成30年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。市川高等学校の「棚田の未来を守れ!~棚田用自律型稲刈り機『弥生』~」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

次世代を担う若者を育てる「起業教育」がこれからの日本には大切であり、これからも創業支援の経験・ノウハウを起業教育の現場に還元していきます。

〈第6回高校生ビジネスプラン・グランプリ スケジュール〉

平成30年7月2日~10月10日 応募受付期間

エントリー(応募登録) 9月14日(金)締切(必着)

ビジネスプランシート提出 10月10日(水)締切(必着)

平成30年12月上旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

平成31年1月13日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

高校生ビジネスプラン・グランプリFacebook

ページでは最新情報を随時更新しています。

<http://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会のプレゼンテーションシーン



グランプリを受賞した市川高等学校の皆さん



最終審査会・表彰式の参加者

その他の取組み

広報誌「日本公庫つなぐ」

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知って頂き、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌である「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本政策金融公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



平成29年度の業務概況及び決算概要

平成29年度の業務概況

当期における我が国経済をみると、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

このような中、当公庫におきましては、お客さまサービスの向上、民間金融機関との連携、東日本大震災からの復興支援や平成28年熊本地震への対応などセーフティネット機能の発揮及び成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

お客さまサービスの向上は、経営方針における第一の柱に掲げ、積極的に取り組みを推進しています。

各事業本部が連携した取り組みとして、引き続き、152の全支店で「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に積極的に対応しました。具体的には、複数事業が連携し、地方公共団体が地域活性化のため取り組んでいる地域プロジェクトに積極的に参画し、民間金融機関とも連携しつつ、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援などに取り組みました。特に、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」につきましては、自治体からの要請等を踏まえ、民間金融機関を始めとする関係機関と連携し、地域プロジェクトへの参画や当公庫の全国ネットワークを活かした「UIターンセミナー」の開催支援などの取り組みにより、同戦略の各種施策実施・推進に積極的に協力を行っているところです。

加えて、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報

の提供に向けて、全国規模による「アグリフードEXPO」及び「全国ビジネス商談会」を継続して開催し、また、各地域におきまして、支店の創意工夫による商談会やセミナーを企画・開催し、事業間連携によるお客さまのマッチングに取り組みました。

また、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第1条に規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めました。特に、定期的な実務レベルでの打合せ、民間金融機関へのお客さまの紹介及び説明会・勉強会の開催に取り組み、創業や事業再生、農林漁業など地域のニーズや課題を踏まえた分野におきまして、協調融資スキームの構築を推進するとともに、連携の深化に取り組みました。

東日本大震災からの復興支援につきましては、東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者からの融資や返済に関する相談に対して、引き続き、迅速かつきめ細かく対応しました。

成長戦略分野等への貢献につきましては、日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、創業・新事業、事業再生・事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開などの支援に積極的に取り組みました。その際、各事業本部がそれぞれの融資制度や審査ノウハウ、融資後の支援ノウハウ、顧客ネットワークなどの共有を図り、連携してサービス強化に努めました。

平成29年度の決算概要

1 損益の状況

平成29年度（平成30年3月期）決算においては、当期純利益が1,177億円となり、前期比で157億円増加しました。

その主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純利益が前期比356億円増加し、1,105億円となったことによるものです。

損益計算書（29/3期：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 30/3期：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：億円）

| | 経常収益 | | 経常費用 | | 経常利益（▲損失） | | 当期純利益（▲純損失） | | |
|------------------------------|-----------------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------------|-------|-------|
| | 29/3期 | 30/3期 | 29/3期 | 30/3期 | 29/3期 | 30/3期 | 29/3期 | 30/3期 | |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 6,106 | 6,068 | 5,084 | 4,888 | 1,022 | 1,180 | 1,020 | 1,177 | |
| 国民生活事業（国民一般向け業務勘定） | 1,427 | 1,387 | 1,243 | 1,331 | 183 | 56 | 182 | 54 | |
| 農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定） | 453 | 420 | 453 | 419 | 0 | 0 | 0 | ▲0 | |
| 中小企業事業 | 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 | 960 | 897 | 654 | 659 | 305 | 238 | 305 | 237 |
| | 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定 | 4 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 信用保険等業務勘定 | 3,020 | 3,137 | 2,271 | 2,032 | 748 | 1,105 | 748 | 1,105 |
| 危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定） | 256 | 247 | 474 | 467 | ▲217 | ▲220 | ▲217 | ▲220 | |
| 特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定） | 4 | 3 | 4 | 4 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | |

2 資産の状況

資産の部合計は、21兆6,032億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成29年3月末比で3,943億円減少し、17兆6,056億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金1,178億円の受入れ及び当期純利益1,177億円の計上等により、5兆3,668億円となりました。

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：億円)

| 資産の部 | | | 負債及び純資産の部 | | |
|---------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | | 科 目 | 金 額 | |
| | 29/3期末 | 30/3期末 | | 29/3期末 | 30/3期末 |
| 現金預け金 | 40,338 | 40,326 | 借入金 | 139,242 | 135,182 |
| 有価証券 | 357 | 397 | 社債 | 14,902 | 14,603 |
| 貸出金 | 179,999 | 176,056 | 寄託金 | 295 | 287 |
| その他資産 | 363 | 351 | 保険契約準備金 | 11,851 | 10,026 |
| 有形固定資産 | 1,966 | 1,951 | その他負債 | 335 | 276 |
| 無形固定資産 | 166 | 140 | 賞与引当金 | 49 | 50 |
| 支払承諾見返 | 444 | 645 | 役員賞与引当金 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | ▲3,937 | ▲3,837 | 退職給付引当金 | 931 | 910 |
| | | | 役員退職慰労引当金 | 0 | 0 |
| | | | 補償損失引当金 | 285 | 380 |
| | | | 利子補給引当金 | 50 | — |
| | | | 支払承諾 | 444 | 645 |
| | | | 負債の部合計 | 168,390 | 162,363 |
| | | | 資本金 | 40,611 | 41,249 |
| | | | 資本剰余金 | 20,154 | 20,694 |
| | | | 利益剰余金 | ▲9,457 | ▲8,280 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | — | 4 |
| | | | 純資産の部合計 | 51,308 | 53,668 |
| 資産の部合計 | 219,698 | 216,032 | 負債及び純資産の部合計 | 219,698 | 216,032 |

(単位：億円)

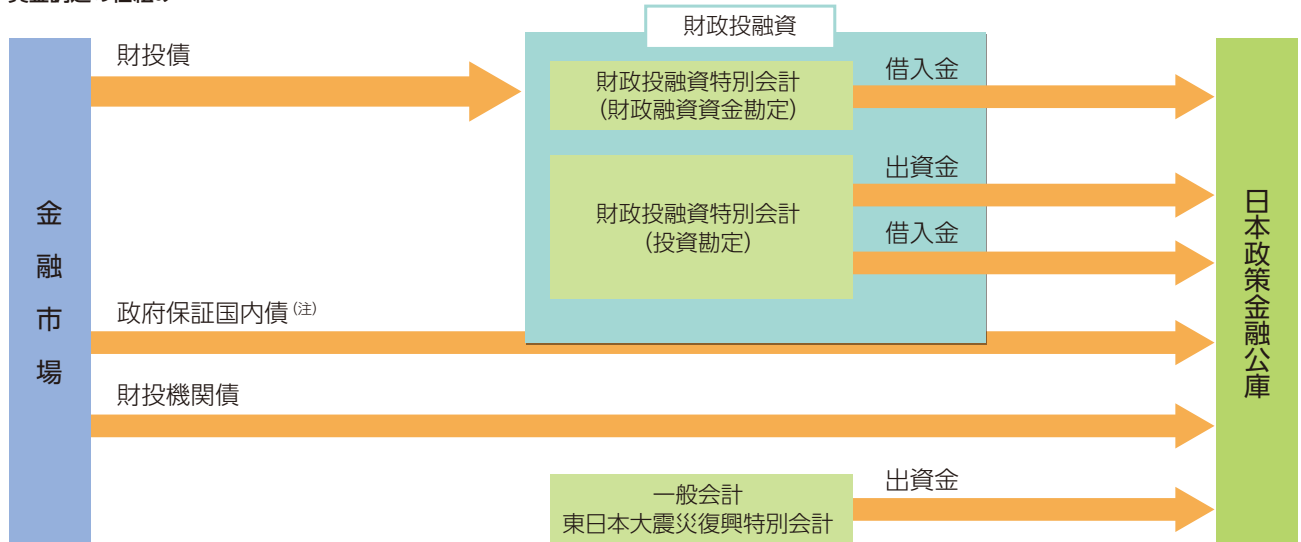
| | 前 期 末 (平成29年3月31日) | 当 期 末 (平成30年3月31日) | 前期末比 |
|---------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 資産の部合計 | 219,698 | 216,032 | ▲3,666 |
| 負債の部合計 | 168,390 | 162,363 | ▲6,027 |
| 純資産の部合計 | 51,308 | 53,668 | 2,360 |

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

| | 平成30年度予算額 | 29年度予算額 | 29年度実績額 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 財政融資資金借入金他 | 35,926 | 35,071 | 29,988 |
| 政府保証国内債 | 3,850 | 4,550 | 1,150 |
| 政府出資金 | 1,047 | 1,249 | 1,178 |
| 国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比) | 40,824 (93%) | 40,870 (93%) | 32,316 (93%) |
| 財投機関債 | 3,200 | 3,180 | 2,400 |
| 調達額合計 | 44,024 | 44,050 | 34,716 |

(注) 1. 平成29年度の予算額は、政府関係機関予算予算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

● 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

| 年度 年限 | 平成30年度 | 29年度 | | 28年度 | | 27年度 | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 | 予算額 | 実績額 |
| 10年 | 700 | 600 | 400 | 600 | 400 | 600 | 450 |
| 6年 | 1,150 | 1,250 | 750 | 1,250 | 800 | 1,250 | 700 |
| 5年未満 | 2,000 | 2,700 | — | 2,000 | — | 2,000 | — |
| 合計 | 3,850 | 4,550 | 1,150 | 3,850 | 1,200 | 3,850 | 1,150 |

(注) 1.平成27年度及び平成28年度の各予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額です。
2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

● 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

| 年度 発行額 発行月・年限 | 平成30年度 | 29年度 | | | | 28年度 | | | | 27年度 | | | |
|---------------------|------------------------|--------------------------|-----|-----|-----|--------------------------|-----|-----|-----|--------------------------|-----|-----|-----|
| | (予算額 3,200) 実績額 900 | (予算額 3,180) 実績額 2,400 | | | | (予算額 2,937) 実績額 1,900 | | | | (予算額 3,000) 実績額 2,150 | | | |
| 発行月 | 5月 | 5月 | 8月 | 11月 | 3月 | 5月 | 8月 | 9月 | 3月 | 5月 | 8月 | 11月 | 3月 |
| 4年 | 300 | 400 | — | — | 150 | — | — | — | 100 | — | — | — | — |
| 3年 | — | — | 300 | — | 150 | — | — | 600 | — | — | — | 200 | 100 |
| 2年 | 600 | 500 | 400 | 500 | — | 600 | 600 | — | — | 700 | 500 | 650 | — |

(注) 1.平成29年度の予算額は、政府関係機関予算算総則第2条第2項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額です。
2.平成27年度及び平成28年度予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額です。
3.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
4.平成30年度の実績額は、平成30年5月末現在の発行額です。

当公庫の格付(平成30年5月末現在)

| | |
|----------------------|-------------|
| 格付投資情報センター(R&I) | AA+ (ネガティブ) |
| ムーディーズ・ジャパン(Moody's) | A1 (安定的) |

Memo
